

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,200,014	流動負債	497,180
現金及び預金	59,282	買掛金	432,928
売掛金	573,342	未払金	2,179
短期貸付金	1,540,000	未払費用	10,683
未収入金	20,375	未払法人税等	26,047
未収利息	7,014	未払消費税等	7,237
		預り金	543
		役員賞与引当金	17,561
固定資産	1,532,438	固定負債	67,899
有形固定資産	2,344	長期前受金	59,403
建物	420	退職給付引当金	8,496
構築物	0		
機械装置	0	負債合計	565,079
工具器具備品	1,923	純資産の部	
無形固定資産	359	株主資本	3,161,104
電話加入権	359	資本金	200,000
投資その他の資産	1,529,734	利益剰余金	2,961,104
投資有価証券	210,153	利益準備金	50,000
関係会社株式	189,896	その他利益剰余金	2,911,104
長期貸付金	1,100,000	別途積立金	2,330,000
繰延税金資産	23,109	繰越利益剰余金	581,104
その他投資等	6,575	評価・換算差額等	6,269
		その他有価証券評価差額金	6,269
		純資産合計	3,167,373
資産合計	3,732,453	負債及び純資産合計	3,732,453

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 401,201 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 153,217 千円

短期金銭債務 361,913 千円

長期金銭債務 59,403 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は残置杭撤去費用前受金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金です。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は 525 千円増加し、法人税等調整額は 608 千円、評価・換算差額等は 82 千円それぞれ減少している。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	158,368 円 70 銭
2. 1株当たり当期純利益	2,676 円 43 銭

(当期純利益) 53,528 千円